

日本労働年鑑 第26集 1954年版  
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農業労働力

第二節 農業労働力

農業従事者

農家総世帯員のうち、ふだん自家の農業に従事するものは、五三年二月一日現在で、一五八六万人を数える(第196表)。これは前年同期にくらべると、一三八万四〇〇〇人(八・〇%)の減少である。この常時自家農業従事者の総世帯員に対する割合は四一・八%である。これに、農繁期だけ自家の農業に従事するものが三〇八万人あり、自家農業従事者の総数は一八九五万人となり、これは農家総世帯員の半ば(四九・九%)に達する。

つぎにこれを性別にみると、女の農業従事者は全体として、男より四五万人(〇・五%)多い。しかし、この内訳を見ると、ふだん農業に従事する者は女がわずかながら男より多く、農繁期だけ農業に従事するものでも、男より女が多いのである。いずれにせよ、本年は常時自家農業従事者中、男がかなり多数(八一万人余)減少しているのは注目される。これは、前に見たような専業農家の減少、兼業農家の増加に対応するものであろう。なお総理府統計局の「労働力調査」による月別農林業就業者数をつぎにかかげる(第197)。

兼業従事者

第198表によれば、一九五三年二月一日現在、兼業に従事するものは五五五万人で、五一年に比べ一四三万九〇〇〇人(三五・〇%)増加している。この兼業従事者数は総世帯員の四・六%に相当している。これを性別にみると、男四三三万人、女一二二万人で、一九五一年に比較すると、男九三万七〇〇〇人(二七・五%)女五〇万二〇〇〇人(七〇・二%)という激増ぶりを示している。

なお同表下欄に示されているように、総世帯員数に対する男女別の兼業従事者の割合は、男二三・二%に対し女六・三%で、前者が圧倒的に多い。しかし兼業従事者の増加率において、女性が男性より高い事実に対応して、総世帯員に対する割合からいつても、女の兼業部面への進出が目立つて多い。これらの現象は要するに、最近における専業農家の兼業化、とくに第一種兼業農家の激増という顕著な傾向を裏書きするものと推定される。

(註) 農業従事者と兼業従事者は、一人の人が重複して計上されることがある。自家農業に従事しつつ、同時にそれ以外の仕事に就いて収入を得ている者は、農業従事者にも、兼業従事者にも各一人として計上されるからである。したがって、この種の統計における農業従事者と兼業従事者の合計数は、農家にある労働力の実数とはかならずしも一致しないことに注意せねばならぬ。

農家一戸当り就業状態

本年度の農家一戸当り平均世帯人員は六・一七人であるが、このうち農業従事者数は三・〇八人で、これは世帯人員の四九・九%に相当している(第199表参照)。そして、この農業従事者のうち、一年を通じてふだんに農業に従事するものは平均して二・五八人で、農繁期だけ一時的に農耕作業をおこなうものは〇・五〇人である。また農業以外の仕事に従事する兼業従事者は、一戸平均〇・九〇人で、これは世帯員数の一四・六%に相当する。前年度と比較すると、世帯員中にしめる農業従事者の割合が〇・四%と、わずかに減少し、兼業従事者は一・〇%だけ増加している。

なお兼業農家一戸平均についての、兼業従事者数は一・五三人で、一九五二年における一戸平均一・五二人にくらべると、〇・〇一人だけ増加している。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---